

11大川市(実施計画).xlsx

(單位:千円)

合計	299,077	55,310	26,432	266,195	197,312	68,883	-	6,450	-
----	---------	--------	--------	---------	---------	--------	---	-------	---

1	■	通常事業	11	地上デジタル放送を活用した広報啓発事業		①SNS等の活用が広がらない高齢者層に身近なテレビ放送を活用して、感染症拡大防止のため、市民の不安を解消し、適切な行動を促すための啓発等、迅速な情報発信を行う。 ②サービス利用料 ③80千円+60月×1.1=5,280千円 ④市民(九州朝日放送視聴者)	-	-	-	-	-	①-1-6.情報発信の充実 ②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	5,280		5,280	5,280		dボタン広報誌.png		R3当初(地)			
2	■	通常事業	12	公共的空間安全・安心確保事業		①不特定多数の入出りが予想される市内公共施設等にて、感染防止対策を行う ②マスクや消毒液等の消耗品・医薬材料費、空気清浄機等の備品購入費 ③非接触型体温計 5千円×30台×1.1=165千円 ハーメリン 20.5千円×28台×1.1=631千円 投資用録画機 280千円×2台×1.1=924千円 (県・衆議院議員総選挙執行委託金=513千円) 空気清浄機 80千円×20台×1.1=1,760千円 消毒液 2.3千円×500L×1.1=1,265千円 除菌シート 0.3千円×300L×1.1=10千円 よりけ手袋 0.2千円×300L×1.1=7千円 ④市内公共施設等	-	-	-	-	-	①-1-1.マスク・消毒液等の確保 ③密対策	R3.4	R4.3	3,623		3,110	3,110		513			R3当初(地)		
3	■	通常事業		コミュニティセンター指定管理業務委託料		①本市の要請により臨時休館等した指定管理者に対し、新型コロナウイルス感染症の影響による減収によって生じた指定管理料の不均衡に対して、追加支出する ②指定管理業務委託料 ③減収見込額=1,012千円 ④NPO法人大川市コミュニティ協議会	-	-	-	-	-	①-II-1.雇用の維持 ②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,012		1,012	1,012				R3補正(地)			
4	○	補	103	学校保健特例対策事業費補助金	文科	[学校等における感染症対策等支援事業] ①学校における感染症対策や児童生徒の学びの保障のための、感染の状況等に応じた教育活動を実施 ②消耗品費、教材購入費 ③以下のうち補助対象経費 9,900千円 デジタル教科書*8校 1,029千円 教科書教材*10校 7,800千円 消毒液等保健衛生用品*10校 2,200千円 ④市立小中学校10校	-	-	-	-	-	③-I-3.感染防止策の徹底 ⑤教育	R4.3	R4.4以降	9,900	9,900	4,950	4,950		デジタル教科書8校分 教科書教材10校分	市HP等	国の1次補正によるもので、翌年時事業を含むため	R3補正(国)		
5	○	通常事業	103	学校における感染症対策等		①学校における感染症対策やICTを活用した授業環境の高質化に資する機器等を追加整備 ②消耗品費、教材及びGIGAスクール関連機器購入費 ③以下のうち補助対象外経費 1,359千円 大型液晶モニター*8 1,210千円 通関教育支援ツール*20 504千円 マイク*カプセル型 352千円 デジタル教科書*8校 1,029千円 教科書教材*10校 7,800千円 消毒液等保健衛生用品*10校 2,200千円 ④市立小中学校10校	-	-	-	-	-	③-I-3.感染防止策の徹底 ⑤教育	R4.3	R4.4以降	1,359		1,359	1,359		デジタル教科書8校分 教科書教材10校分 導入機器数60機器	市HP等	公立学校情報機器整備費補助金 学校保健特別対策事業費補助金	国の1次補正に関連するもので、翌年時事業を含むため	R3補正(国)	
6	補			子ども子育て支援交付金	内閣府	①市内病児保育事業者に対する感染拡大防止対策に係る支援及び地域子育て支援拠点事業や子育て援助活動支援事業における感染症対策 ②マスクや消毒液等の消耗品・医薬材料費 ③消毒液 2.3千円×900L×1.1=227千円 除菌シート 0.3千円×700L×1.1=23千円 よりけ手袋 0.2千円×750L×1.1=16千円 ケーンかみask 1.7千円×400L×1.1=74千円 ハーメリン 20.5千円×40台×1.1=904千円 空気清浄機 55千円×9台×1.1=444千円 非接触式発熱測定機 132千円×4台×1.1=580千円 ④病児保育事業*1、市内公共施設等	-	-	-	-	-	②-I-4.知見に基づいた感染症対策の徹底 ③いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,584	1,584	528	528		528		528			R2補正(国)

No.	第5 回追加 事業	補助 ・単 独	事業 の 区 分	事例 番号	交付対象事業 の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③補算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策と の関係	交付対象事業 の区分 （地域未実施 20との該当 関係）	事業 初期	事業 終期	A										成果目標 （可能な限 り定量的指 標を設定）	地域住民へ の周知方法 （HP、広報紙 など）	参考資料	備考① （地方単独事業に 関連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名）	備考② （事業の経費が令和 4年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情）	予算区分		
																		総事業費	補助対 象事業 費	国庫補助 額	C	D 交付金開 通事業費	D'				E 起債予 定額							F その他	G 補助対 象外経 費
																							D' 国のR2予算分 （交付限度額 ①、②、事業者 支援分（市町 村））	D'' 国のR3予算分 （交付限度額 ③、④、事業者 支援分（都道府 県））	D' 国のR2予算分 （交付限度額 ①、②、事業者 支援分（市町 村））	D'' 国のR3予算分 （交付限度額 ③、④、事業者 支援分（都道府 県））									

7			補		保育対策事業費補助金	厚労	（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①市内認定こども園に対する感染拡大防止対策に係る支援 ②職員人件費、マスクや消毒液等の消耗品・医薬材料費、空気清浄機等の備品購入費 ③人件費(事当等) 150千円*8園=1,200千円 物品等 100千円*8園+250千円*1園=1,050千円 備品等 250千円*8園+250千円*1園=2,250千円 ④市内認定こども園*1、保育園*8	—	—	—	—	—	—	②-1-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	4,500	4,500	2,250	2,250			2,250				保育対策事業費補助金.pdf			R2補正(国)
8			単	事業者支援(①事業者支援)	57 水田農業DX推進事業費補助金		①コナ禍に対応した水田農業DXを推進するため、市内事業者のスマート農業機械等の導入を支援 ②農業者に対する補助金 ③補助金(補助率1/2以内) 農業用ドローン*1=815千円 自給型コンバイン*1=5,000千円 直達7スイト79*1=2,300千円 県補助/農業振興対策事業費補助金=5,409千円 ④市内農業法人*3	—	—	—	—	—	—	②-1-1. デジタル改革	⑤強い農林水産	R3.4	R4.3	8,115		2,706	2,706			5,409			水田農業DX推進事業費補助金.pdf 農業振興対策事業費補助金.pdf			R3補正(地)	
9			単	事業者支援(①事業者支援)	57 がんばる農業支援事業費補助金		①コナ禍に対応した持続可能な園地整備づくりを図り、市内事業者の先端技術等の導入を支援 ②農業者に対する補助金 ③先端技術等を活用した機械・装置導入経費への支援(補助率2/3,上限1,000千円) 青4*農業者*1 770千円 伊予*農業者*2 2,904千円 アミノ*農業者*2 1,913千円 接触機会の低減、省力化に繋がるイコ自動包装機導入経費への支援(補助率1/3,上限600千円) 伊予*農業者*2 1,086千円 ④市内農業者*8	—	—	—	—	—	—	②-1-1. デジタル改革	⑤強い農林水産	R3.4	R4.3	6,673		6,673	6,673							がんばる農業支援事業費補助金.pdf			R3補正(地)
10			単	通常事業	プレミアム商品券発行事業補助金		①緊急事態宣言の影響下、落ち込んだ消費の回復、地域経済を活性化を図る ②商品券が発行するプレミアム商品券(地域振興券)のプレミアム分の一部を負担 ③プレミアム分 販売額3億円*20%*1/2=30,000千円 事務費(印刷製本費等) 300千円 ④大川商工会議所	—	○	—	—	—	—	①-1-2. 地域経済の活性化	⑥商品券・旅行券	R3.4	R4.3	30,300		30,300	30,300							プレミアム商品券発行事業補助金.pdf			R3当初(地)
11			単	事業者支援(①事業者支援)	49 中小企業者等月次支援金		①緊急事態宣言に伴い、売り上げが大きく減少している市内事業者を支援 ②市内事業者に対する補助金及び振込手数料 ③国の月次支援金又は福岡県中小事業者月次支援金の支給 5・6月 一律50千円*172社=8,600千円 8・9月 一律200千円*332社=66,400千円 ④市内に事業所を有するもの及び市内に事業所を有し市内に住所を有するもの	—	○	—	—	—	—	①-1-2. 資金繰り対策	①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	75,000		75,000	75,000							中小企業者等月次支援金.pdf 中小企業者等月次支援金2.pdf			R3補正(地)
12			単	通常事業	避難行動要支援者管理システム導入		①感染すると重症化しやすいとされる高齢者や障がい者など避難行動要支援者の情報を一元化し、避難所における迅速かつ適切な感染対策を図る ②導入業務委託料及び保守料 ③導入業務委託 3,916千円 保守業務委託 1,155千円 ④市庁舎、市内各種避難所	—	—	—	—	—	—	②-1-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	5,071		5,071	5,071									R3補正(地)	
13			補		103 公立学校情報機器整備費補助金	文科	(GIGAスクールブレイク—配置支援事業) ①GIGAスクール構想の加速による急速な学校ICT化に対応するため、ICT技術者を学校現場に配置 ②ICT技術者の派遣委託料 ③9月～9月42人*12月=9,240千円 ④市立小中学校10校	—	—	—	—	—	—	②-1-1. デジタル改革	⑤教育	R3.4	R4.3	9,240	9,240	4,620	4,620			4,620				公立学校情報機器整備費補助金.pdf			R2補正(国)
14			単	通常事業	103 GIGAスクール備品整備		①学内で新型コロナウイルス感染者が確認された際に実施を想定している遠隔授業やGIGAスクール構想の推進に係る効果的な学習の実現のため、各教室に大型液晶装置等を整備(学級数増等による増備) ②商品購入費 ③7月27日～7月27日(7月)7*1,351千円 実物投影装置*9=502千円 ④市立小中学校10校	—	—	—	—	—	—	②-1-1. デジタル改革	⑤教育	R3.4	R4.3	1,853		1,853	1,853									R3補正(地)	
15			単	通常事業	103 家庭学習等通信環境整備費補助金等		①学内で新型コロナウイルス感染者が確認された際に実施を想定している遠隔授業やGIGAスクール構想の推進のため、7月27日週末の持ち帰り学習を実施するにあたって、ネット接続環境がない家庭に対して環境整備費の一部を補助、また通信環境がない家庭に持ち帰るモバイル—の通信費を公費負担 ②ネット接続環境のない家庭に対する補助金及び通信費 ③補助金 350世帯*12千円(上限額) 4,200千円 通信費 モバイル—*459台*5月 897千円 モバイル—*4*20台*7月 448千円 ④小中学生のいる世帯	—	—	—	—	—	—	②-1-1. デジタル改革	⑤教育	R3.4	R4.3	5,545		5,545	5,545							家庭学習等通信環境整備費補助金.pdf			R3補正(地)
16			単	通常事業	102 修学旅行追加費用等補助金		①市内小中学生の修学旅行にについて、感染症対策のため発生するかなり増し経費について、また急遽キャンセルとなった場合のキャンセル料について補助 ②各小中学校に対する補助金 ③小学校*8校 ハス増*13=1,419千円 中学校*2校 ハス増*12=2,386千円 ④市立小中学校10校	—	—	—	—	—	—	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	⑤教育	R3.4	R4.3	3,805		3,805	3,805							修学旅行補助金.pdf			R3当初(地)
17			単	通常事業	12 町内公民館施設新型コロナウイルス感染拡大防止対策費補助金		①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、停滞した地域活動再開のため、町内公民館の感染予防対策経費を補助 ②町内公民館に対する補助金 ③80施設*100千円(上限額) ④町内公民館*80	—	—	—	—	—	—	②-1-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	①3密対策	R3.4	R4.3	8,000		8,000	8,000							町内公民館施設コロナ補助金.pdf			R3補正(地)

No.	第5 回 追加 事業	補助 ・ 単 独	事業 の 区 分	事例 集 事 例 番 号	交付対象事業 の名称	所 管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費概算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策と の関係	交付対象事業 の区分 (地域未実施構 想20との該当 関係)	事業 初期	事業 末期	A 総事業費	B										G 補助対 象外経 費	成果目標 (可能な限 り定量的指 標を設定)	地域住民へ の周知方法 (HP、広報紙 など)	参考資料	備考① (地方単独事業に 関連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の経費が令和 4年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分				
																			補助対 象事業 費	C 国庫補助 額	D 交付金開 通事業費	D'		D''		E 起債予 定額	F その他												
																						国のR2予算分 (交付限度額 ①、②、事業者 支援分(市町 村))	国のR3予算分 (交付限度額 ③、④、事業者 支援分(都道府 県))																
18	単	通常事業			公共無線LAN 環境整備事業		①感染情報など、災害時の最新情報の受発信手段を確保し、併せて新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、社会教育施設等にも公共無線LAN環境を整備 ②通信費、7ヶ月以内賃借料、機器設置工事費 ③通信費 65千円 賃借料 240千円 工事費 4,093千円 ④市内公共施設等*4	—	—	—	—	—	—	①-I-6. 情報発信の充実	④行政IT化	R3.4	R4.3	4,398			4,398		4,398									R3補正(地)							
19	単	通常事業			LOWAN接続系無線LAN環境整備事業		①新型コロナウイルス感染症対策として分散勤務を実施するにあたって、併せてヘルス化等の行政IT化を推進するため、LOWAN接続系を無線LAN環境に移行する ②7ヶ月以内設置工事及び接続端末等環境設定等の委託料 ③委託料 22,000千円 ④本庁会	—	—	—	—	—	—	②-II-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.4	R4.3	22,000			22,000		22,000									R3補正(地)							
20	単	通常事業			Web会議環境整備事業		①新型コロナウイルス感染症対策として、Web会議ができる環境を整備 ②通信費及び端末購入費 ③通信費*5月 477千円 端末購入費*6台 126千円 ④本庁会等	—	—	—	—	—	—	②-II-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.4	R4.3	603			603		603										R3補正(地)						
21	単	通常事業	103		学習系ネットワーク構築事業		①GIGAスクール構想に基づいて市内小中学校施設に整備した無線LAN環境を、図書室や体育館等へ延長し、7ヶ所/校の端末の活用範囲を拡大することで、GIGAスクール構想を推進 ②環境整備工事及び設定委託料 ③小学校*8校 15,197千円 中学校*2校 5,594千円 ④市立小中学校*10	—	—	—	—	—	—	②-II-1. デジタル改革	⑤教育	R3.4	R4.3	20,791			20,791		20,791											R3補正(地)					
22	○	事業者支援(①事業者支援)			古賀政男記念館事業継続支援金		①新型コロナウイルス感染症の影響により2年連続で中止となっている大川音楽祭について、開催継続を支援 ②感染症対策として収容人数制限や観覧チケット代減額による収入減に対して補助を行うことで、事業継続を支援 ③継続支援補助金 1,616千円 ④古賀政男記念館	—	—	—	○	—	—	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①3密対策	R3.12	R4.3	1,616			1,616		1,616					総観覧者数500人	市報、市HP等	古賀政男記念大川音楽祭.pdf				R3補正(地)					
23	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	[マイナンバー情報連携体制整備事業] ①コロナ後の社会を見据え行政IT化を推進するため、RPA(業務自動化)が定期稼働化されることに伴うマイナンバー情報連携に係るシステム改修 ②予防接種関連システム改修 ③システム改修委託料 715千円(うち補助対象158千円) ④本庁会等	—	—	—	—	—	—	②-II-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.4	R4.3	158	158	105	53			53				システム改修1業務分	市HP等					R2補正(国)					
24	○	通常事業			RPA(業務自動化)システム改修事業		①コロナ後の社会を見据え行政IT化を推進するため、RPA(業務自動化)が定期稼働化されることに伴うマイナンバー情報連携に係るシステム改修 ②予防接種関連システム改修 ③システム改修委託料 715千円(うち補助対象外557千円) ④本庁会等	—	—	—	—	—	—	②-II-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.4	R4.3	557			557			557				システム改修1業務分	市HP等			疾病予防対策事業費等補助金			R3当初(地)				
25	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	[健康診断結果の活用に向けた情報標準化整備事業] ①コロナ後の社会を見据え行政IT化を推進するため、健康診断等の結果について、実施期間からシステム改修開始 ②健康診断関連システム改修 ③システム改修委託料 4,801千円 ④本庁会等	—	—	—	—	—	—	②-II-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.12	R4.3	4,801	4,801	2,417	2,384			2,384				システム改修1業務分	市HP等					R3補正(国)					
26	○	通常事業	38		自宅療養者等支援物資調達業務委託料		①新型コロナウイルス感染症陽性と診断された自宅待機者及び濃厚接触者等で観察等からの支援を受けることが難しく、食料・日用品の調達に困難な者に対して、食料・日用品等の生活物資を無償提供する ②食料・日用品等の生活物資の調達及び配送費 ③委託料(又は食費及び手数料) 10千円*100人 ④自宅待機者及び濃厚接触者	—	—	—	—	—	—	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	④ハートフル	R3.12	R4.3	1,000			1,000		1,000					補助対象者数90人	市報、市HP等						R3補正(地)				
27	○	通常事業			デジタルトランスフォーメーション加速化事業		①コロナ後の社会を見据え行政IT化を推進するため、コミュニケーションアプリ(LINE)を活用することで行政情報の発信力を強化し、住民の暮らし等の交付請求手段にオンライン申請システムを導入することで、窓口の混雑解消、職員の業務効率化、市民の利便性向上を図る ②システム等導入委託、運用保守等 ③委託料 5,550千円 ④本庁会等	—	—	—	—	—	—	②-II-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.12	R4.3	5,550			5,550			5,550				申請フォーム数777件	市報、市HP等						R3補正(地)				
28	○	通常事業			プレミアム商品券発行事業補助金		①新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の影響下、落ち込んだ消費の回復、地域経済を活性化を図る ②商工会議所が発行するプレミアム商品券(地域振興券)の7万円分の一部等を負担 ③7月17日分 販売額(倍率1/2=10,000千円 事務費(印刷製本費等) 600千円 ④大川商工会議所	—	○	—	—	—	—	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	⑤商品券・旅行券	R4.2	R4.4以降	10,600			10,600			10,600					販売額1億円	市報、市HP等			事業者の換金期間まで含めると、完了時期はR4秋の見込			R3補正(地)			
29	○	補			地域小児科対策費点検交付金	内閣府	①コロナ後のなか経済的理由で結核に踏み出せない低所得者を対象に、結核に伴う新生活を経済的に支援する ②新規世帯(世帯年収300万円未満等)に対し、新居の住居費、引越費用を支援 ③補助金 600千円*20組=12,000千円 ④市内新規世帯	—	—	—	—	—	—	②-II-9. 家計の暮らしと民衆の下支え	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	12,000	12,000	8,000	4,000			4,000				補助世帯数20世帯	市報、市HP等						R2補正(国)				
30	○	補			児童福祉事業費等補助金	厚労	[虐待防止のための情報共有システム構築事業] ①コロナ後の社会を見据え行政IT化を推進するため、児童虐待の早期発見・早期対応のための関係機関の連携強化として、児童相談所と市区町村の情報共有を行うためのシステムを構築 ②システムへの情報登録のための人件費 ③職員人件費 2,212千円 ④本庁会等	—	—	—	—	—	—	②-II-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.4	R4.3	2,212	2,212	1,106	1,106			1,106				相談件数200件	市HP等						R2補正(国)				

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B							G 補助対象外経費	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法 （HP、広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の経期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分			
																			補助対象事業費	国庫補助額	交付金関連事業費	D 国のR2予算分 （交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））			D'・D'' 国のR3予算分 （交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））								E 起債予定額	F その他	
																						D'・D'' 国のR2予算分 （交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'・D'' 国のR3予算分 （交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	D'・D'' 国のR3予算分 （交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	D'・D'' 国のR3予算分 （交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））										

31	○	単	通常事業	102	学習支援員等配置事業		①学力振のなか児童生徒の「学びの保障」を支援するための人的体制を整備 ②学習支援員及びスクールポ-トスタッフの人員費(報酬+共済費+手当) ③学習支援員 15h+42w 1,116千円+10人=11,606千円 スクールポ-トスタッフ 12h+42w 541千円+10人=5,410千円 ④市内小中学校10校	-	-	-	-	-	-	-	①-1-8、学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	③教育	R3.4	R4.3	17,016																学習支援員・スクールポ-トスタッフ20人	市HP等								R3当初(地)	
32	○	補		103	公立学校情報機器整備費補助金	文科	[GIGAスクールポ-ター配置支援事業] ①学力振のなかGIGAスクール構想の実現に向け、GIGAスクール環境での教育活動の円滑な運用を支えるため、学校への支援をワンストップで担う支援センターを整備 ②ヘルニア/開設、ネットワーク設定等の経費 ③ヘルニア/開設等委託 5,840千円 ネットワークセキュリティ及び機器設定等 4,049千円 ネットワーク機器購入費 2,586千円 ④市内小中学校10校	-	-	-	-	-	-	-	③-1-3、感染防止策の徹底	③教育	R4.3	R4.4以降	12,575	12,575	1,286	11,289													支援対象校数10校	市HP等							国の1次補正によるもので、翌年時事業を含むため	R3補正(国)	
33	○	補		103	公立学校情報機器整備費補助金	文科	[GIGAスクールポ-ター配置支援事業] ①学力振のなかGIGAスクール構想の実現に向け、IoTを活用した授業環境の高度化に資する機器等を追加整備 ②オンライン教育推進機器、遠隔教育支援ツール等の購入経費 ③以下のうち補助対象経費 2,340千円 大型提示装置等*8 1,214千円 遠隔教育支援ツール*20 504千円 マイク/カメラ*32 852千円 ④市内小中学校10校	-	-	-	-	-	-	-	-	③-1-3、感染防止策の徹底	③教育	R4.3	R4.4以降	2,340	2,340	1,170	1,170													導入機器数60機器	市HP等							国の1次補正によるもので、翌年時事業を含むため	R3補正(国)